

令和5年度

東川町教育委員会点検・評価報告書

令和6年11月

東川町教育委員会

はじめに

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第 26 条の規定により、教育委員会は、毎年、その権限による事務の管理及び執行状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、議会に提出し、公表することとなっております。

本報告書は、令和 5 年度に実施した 47 事業を個別に点検及び評価したものであり、効果的に教育行政を推進し、町民の皆様への説明責任を果たしていくことを目的としたものであります。

今回の点検及び評価は、教育委員会の自己点検評価であります。町民の皆さんにも点検評価の内容を閲覧に付し、多くのご意見を頂きながら、随時、事業内容を検証して参りたいと考えております。

今後とも、教育委員会の取り組みについて、ご意見を頂きながら東川の教育の充実に努めて参りますのでご支援とご協力をお願い申し上げます。

令和 6 年 11 月

東川町教育委員会

令和5年度事務・事業点検・評価総括表

NO	事務・事業名	総合評価		方向性	予算科目	頁
		A = 十分な成果を上げている。 B = 一定の成果を上げている。 C = 更なる取り組みが必要である。 D = 課題もあり改善が必要である。 E = 抜本的な見直しが必要である。	評価内容 ・事業内容(必要性)(緊急性)(優先性) ・財政面(経済性)(効率性)(投資効果) ・目的達成度(事業成果)(事業効果)			
教委 1	教育委員会管理費	A		継続	9-1-1-1	4
2	教育総務管理事務費	A		継続	9-1-1-2	5
3	外国青年招致事業	A		継続	9-1-1-3	6
4	外国籍児童生徒等教育支援事業	A		継続	9-1-1-4	7
5	教育課程特例校推進事業	A		継続	9-1-1-5	8
6	コミュニティ・スクール推進体制構築事業	B		継続	9-1-1-6	9
教住 1	教員住宅維持管理事業	A		継続	9-1-2-1	10
学給 1	小学校学校給食事業	A		継続	9-1-3-1	11
2	中学校学校給食事業	A		継続	9-1-3-2	12
学管 1	小学校維持管理事業	A		継続	9-2-1-1	13
2	東川小学校管理事業	A		継続	9-2-1-2	14
3	第一小学校管理事業	A		継続	9-2-1-3	15
4	第二小学校管理事業	A		継続	9-2-1-4	16
5	第三小学校管理事業	A		継続	9-2-1-5	17
6	第一小学校校舎等長寿命化改良事業	A		継続	9-2-1-6	18
教振 1	小学校教育振興事業	A		継続	9-2-2-1	19
2	東川小学校教育振興事業	A		継続	9-2-2-2	20
3	第一小学校教育振興事業	A		継続	9-2-2-3	21
4	第二小学校教育振興事業	A		継続	9-2-2-4	22
5	第三小学校教育振興事業	A		継続	9-2-2-5	23
学管 1	中学校維持管理事業	A		継続	9-3-1-1	24
教振 1	中学校教育振興事業	A		継続	9-3-2-1	25
社総 1	社会教育委員費	A		継続	9-4-1-1	26
2	社会教育管理事務費	A		継続	9-4-1-2	27

3	社会教育関係団体活動支援事業	A	継続	9-4-1-3	28
4	学社連携推進事業	A	継続	9-4-1-4	29
5	ゆめりん運営事業	A	継続	9-4-1-5	30
6	東川ゆめ公園管理事業	A	継続	9-4-1-6	31
7	第三の居場所整備事業	A	新規	9-4-1-7	32
公民 1	改善センター施設維持管理事業	A	継続	9-4-2-1	33
保体 1	社会体育管理事務費	A	継続	9-5-1-1	34
2	社会体育推進事業	A	継続	9-5-1-2	35
社体 1	社会体育施設運営事業	A	継続	9-5-2-1	36
幼教 1	幼児センター管理事業	A	継続	9-6-1-1	37
幼振 1	幼児教育振興事業	A	継続	9-6-2-1	38
2	子どものための教育・保育給付事業	A	継続	9-6-2-2	39
3	子ども子育て支援事業	A	継続	9-6-2-3	40
4	子育てのための施設等利用給付事業	A	継続	9-6-2-4	41
子育て 1	子育て支援センター管理事業	A	継続	9-6-3-1	42
総企 1	地域創生パートナーシップ事業	B	継続	2-2-5-1	43
2	生涯学習推進協力支援事業	A	継続	2-2-5-2	44
3	教育推進協力支援事業	A	継続	2-2-5-7	45
4	子育て推進協力支援事業	C	継続	2-2-5-10	46
5	人材育成環境等整備事業	A	継続	2-2-7-1	47
6	国際教育推進事業	A	継続	2-2-7-2	48
7	奨学助成事業	A	継続	2-2-7-3	49
子育て 1	学童保育事業	A	継続	3-2-3-1	50
総企 1	学校教育課 決算概要	—	—	—	51
総企 1	生涯学習推進課 決算概要	—	—	—	54
総企 1	子ども未来課・ 幼児センター決算概要	—	—	—	56

教育に関する事務の管理及び執行の点検評価表(令和5年度事務・事業分)

	事業主体	教育委員会	担当部署	学校教育課	事業番号	9-1-1-1
	事業名	教育委員会管理費		決算額	1,969,318円	
	予算科目	財源内訳	名称	金額	事業開始年度	
款項目	教育費		国・道補助金	円		
	教育総務費		町債	円		
	教育委員会費		受益者負担	円		
			一般財源	1,969,318円		
事業目的	教育委員会は、教育における政治的中立性や継続性・安定性の確保、地域住民の意思の反映のため地方における教育行政の中心的な担い手として役割を發揮していく。					
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・教育委員会の開催6回、詳細は令和5年度行政事務報告書を参照。 ・支出の主なもの、教育委員(非常勤)4名の報酬と旅費である。 					

☆事業評価(自己評価)

総合評価	今後の課題と問題点
A	地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部改正が平成27年4月1日から施行され、①首長による大綱策定、②総合教育会議の設置、③教育長と教育委員長を一本化した責任者(新教育長)の設置、④教育委員会のチェック機能の強化などが盛り込まれた内容となっており、町長部局との連携強化を図り、本町における教育行政の役割を真摯に受け止め、課題解決に向け取り組んだ。

特記事項
町の行事や学校行事に積極的に参加すると共に、各学校が抱える課題の解決に努めたい。

事業の方向性
継続
予算の方向性
継続

教育に関する事務の管理及び執行の点検評価表(令和5年度事務・事業分)

	事業主体	教育委員会	担当部署	学校教育課	事業番号	9-1-1-2
	事業名	教育総務管理事務費		決算額	10,214,302円	
	予算科目		名称	金額	事業開始年度	
款項目	教育費	財源内訳	国・道補助金	円		
	教育総務費		町債	円		
	教育委員会費		受益者負担	円		
			一般財源	10,214,302円		
事業目的	教育委員会事務局費として必要とする事務的経費である。					
事業実績	<p>教育行政を行うための事務経費として執行した。</p> <p>支出の主なものは、教育委員会事務局運営管理経費である。事業としては、学校歯科医薬剤師報酬、健康診査委託費、ホームページ維持管理費、校長裁量で各校の取組みに使える「確かな学力支援交付金」、上川教育研修センター組合(一部事務組合)運営費負担金などを支出している。</p>					

☆事業評価(自己評価)

総合評価	今後の課題と問題点
A	引き続き、町内児童生徒全体の生きる力・学力向上に向けた取組みを図りながら、事務経費の節減に努め、事業の簡素化、効率化を図っていきたい。

特記事項

事業の方向性
継続
予算の方向性
継続

教育に関する事務の管理及び執行の点検評価表(令和5年度事務・事業分)

	事業主体	教育委員会	担当部署	学校教育課	事業番号	9-1-1-3
	事業名	外国青年招致事業		決算額	38,397,232円	
	予算科目		名称	金額	事業開始年度	
款項目	教育費	財源内訳	国・道補助金	円	平成4年7月	
	教育総務費		町債	円		
	教育委員会費		受益者負担	円		
			一般財源	38,397,232円		
事業目的	<p>国際化の中で幼児児童生徒の英語コミュニケーション能力育成が不可欠である。外国語指導助手(ALT)や国際交流員(CIR)を招致して英語のコミュニケーション能力を養う。併せて、外国人との実践的な活動と交流を通して文化、伝統などの国際感覚を育み、将来国際社会で主体的に生きることができる児童生徒の育成を図る。 定量的指標:小中高校へのALT各1名の配置継続</p>					
事業実績	<p>グローバルに物事を考え、将来世界で活躍できる人材を育てることが必要である。令和5年度はALT6名、CIR2名(SEA3名生涯教育)体制とし、幼児センター、各小・中学校・高校において、遊びも取り入れた言語や異文化交流、学校でのチームティーチング等を取り入れることにより、英語教育の充実と共に町の国際交流の進展に大きく寄与している。また、教育課程特例校による特別の教科「Globe」の実施において大いに活躍している。 事業費相当額は、普通地方交付税でほぼ全額補てんされている。</p>					

☆事業評価(自己評価)

総合評価	今後の課題と問題点
A	<p>今年度からは、文部科学省の教育課程特例校制度を活用し、事業の継続を図っていく。 ALTをはじめJETの積極的な活用に取り組んだ。また、SEA3名や町長部局のCIRの協力も得て、生涯学習事業である、イースター、ハロウィーン、クリスマスパーティなどにも取り組んだ。</p>

特記事項
財源は一般財源となっているが、ほぼ全額交付税措置される。

事業の方向性
継続
予算の方向性
継続

教育に関する事務の管理及び執行の点検評価表(令和5年度事務・事業分)

	事業主体	教育委員会	担当部署	学校教育課	事業番号	9-1-1-4
	事業名	外国籍児童生徒等教育支援事業		決算額	19,144,249円	
	予算科目		名称	金額	事業開始年度	
款項目	教育費	財源内訳	国・道補助金	円	平成16年度	
	教育総務費		町債	円		
	教育委員会費		受益者負担	円		
			一般財源	19,144,249円		
事業目的	町の国際化に伴い日本語能力に欠ける外国籍児童生徒等が居住するようになり、就学する上で必要となる学習支援を行う。					
事業実績	外国籍児童生徒等の教育支援を行うため、期限付教諭3名と学習支援員等5名をそれぞれ配置し、教育の支援を行った。経費は教諭等の報酬や社会保険料が主なものである。					

☆事業評価(自己評価)

総合評価	今後の課題と問題点
A	国際化に伴い今後も外国籍児童生徒の転入が想定されることから、引き続き事業実施が必要となる。日本語・英語能力の低い児童生徒が転入する場合には多言語対応のできる職員の配置が必要となる。

特記事項
財源は一般財源となっているが、交付税措置されることになっている。

事業の方向性
継続
予算の方向性
継続

教育に関する事務の管理及び執行の点検評価表(令和5年度事務・事業分)

	事業主体	教育委員会	担当部署	教育課	事業番号	9-1-1-5
	事業名	教育課程特例校推進事業			決算額	198,156円
	予算科目		名称	金額	事業開始年度	
款項目	教育費	財源内訳	国・道補助金	円	平成29年度	
	教育総務費		町債	円		
	教育委員会費		受益者負担	円		
			一般財源	198,156円		
事業目的	令和4年度から文部科学省の教育課程特例校の指定を受け、幼小中(高校協力)の連携を図り国際社会で通用する人材を育成するため系統性を持った国際教育を行う。 定量的指標:英検ECG及び英検IBAによる効果測定の実施					
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・特別の教科Globeの実施 ・運営指導委員会 年1回開催 ・Globe夏季研修会の開催 ・英検ESG(小学6年生)、英検IBA(中学生、高校生)による効果測定の実施 					

☆事業評価(自己評価)

総合評価	今後の課題と問題点
A	10年20年先の国の動向や社会変化を見込んだ国際教育の教育実践を行ってきたが、今後、研究結果を踏まえながら修正を加え、引き続き、文部科学省の教育課程特例校制度を活用し、東川町らしい国際教育を進める必要がある。

特記事項
令和4年度からは、教育課程特例校事業として継続実施していく。

事業の方向性
継続
予算の方向性
継続

教育に関する事務の管理及び執行の点検評価表(令和5年度事務・事業分)

	事業主体	教育委員会	担当部署	学校教育課	事業番号	9-1-1-6
	事業名	コミュニティ・スクール推進体制構築事業		決算額	794,644円	
	予算科目	財源内訳	名称	金額	事業開始年度	
款項目	教育費		国・道補助金	円	平成28年度	
	教育総務費		町債	円		
	教育委員会費		受益者負担	円		
			一般財源	794,644円		
事業目的	<p>学校と地域が統一した目標を持ち、子ども達を育む「地域とともにある学校」づくりを行うため、全ての小中学校に学校運営協議会を置く。 定量的指標：各校年3回程度の開催</p>					
事業実績	<p>平成28年度に東川小学校・東川中学校、平成29年度に第一・第二・第三小学校、令和3年度には東川高等学校、令和4年度には幼児センターで導入を行った。 本年度も各校の学校運営協議会で地域と学校の熟議と情報共有を行った。</p>					

☆事業評価(自己評価)

総合評価	今後の課題と問題点
B	<p>地域住民と家庭、学校が連携できるよう工夫しながら、協働活動を進める必要がある。</p>

特記事項

事業の方向性
継続
予算の方向性
継続

教育に関する事務の管理及び執行の点検評価表(令和5年度事務・事業分)

	事業主体	教育委員会	担当部署	学校教育課	事業番号	9-1-2-1
	事業名	教員住宅維持管理事業			決算額	5,007,733円
	予算科目		名称	金額	事業開始年度	
款項目	教育費	財源内訳	国・道補助金	円		
	教育総務費		町債	円		
	教員住宅費		受益者負担	6,082,000円		
			一般財源	△ 1,074,267円		
事業目的	各小学校と中学校の教職員住宅の維持管理事業である。					
事業実績	<p>校長教頭など教職員向けの町営住宅の維持管理を適切に行った。周辺校の空教職員住宅は一般町民が入居できるようにしており、市街地においては教職員を対象に民間賃貸住宅の入居をお願いしている。</p> <p>教職員住宅として管理するのは14戸(その他に町営住宅4戸教職員が入居中)とし、快適な住環境を整備しながら維持管理している。本年度は、校長教頭住宅10戸に空調機器を設置した。通常年の主な費用は、修繕料のほか、浄化槽の電気料・法定検査料、火災保険料、水質検査料、浄化槽保守点検委託料等である。</p>					

☆事業評価(自己評価)

総合評価	今後の課題と問題点
A	引き続き、快適な住環境を維持管理しながら、教職員が本町に定住して頂けるように指導して行きたい。

特 記 事 項

事業の方向性
継 続
予算の方向性
継 続

教育に関する事務の管理及び執行の点検評価表(令和5年度事務・事業分)

	事業主体	教育委員会	担当部署	学校教育課	事業番号	9-1-3-1
	事業名	小学校学校給食事業			決算額	67,604,188円
	予算科目		名称	金額	事業開始年度	
款項目	教育費	財源内訳	国・道補助金	円		
	教育総務費		町債	円		
	学校給食費		受益者負担	5,293,000円		
			一般財源	62,311,188円		
事業目的	各小学校(4校)が自校方式で児童に安全な学校給食を提供し、児童の心身ともに健全な発達を支援する。主な事業費は、調理員報酬、消耗品、燃料費、賄材料費、備品購入費などである。定量的指標:地元食材の積極的な活用(米、野菜)					
事業実績	令和5年度から学校給食費の無償化を開始した。各小学校の児童に安全安心な学校給食を提供し、児童の健全な発達を支援することができた。食材発注管理やアレルギー対応の適正化のため、導入されているソフトウェア(カロリーメイク)の有効活用を図ることができた。材料費の価格高騰を受け、賄材料費は、38,989千円であった。JAひがしかわ協力のもと、地元食材(米、野菜)の提供や食育活動を実施した。					

☆事業評価(自己評価)

総合評価	今後の課題と問題点
A	食材には、できるだけ多くの地元食材を使用しており、引き続き、地産地消の考えで安全安心な食育についても指導して行きたい。賄材料費が高騰しているため、平成29年度から値上げ(250円⇒270円/食)しているが、適時、価格推移を注視しながら徴収額を検討していきたい。

特記事項

事業の方向性
継続
予算の方向性
継続

教育に関する事務の管理及び執行の点検評価表(令和5年度事務・事業分)

	事業主体	教育委員会	担当部署	学校教育課	事業番号	9-1-3-2
	事業名	中学校学校給食事業		決算額	36,074,640円	
	予算科目		名称	金額	事業開始年度	
款項目	教育費	財源内訳	国・道補助金	円		
	教育総務費		町債	円		
	学校給食費		受益者負担	2,224,000円		
			一般財源	33,850,640円		
事業目的	<p>中学校の生徒に安全な学校給食を提供し、生徒の心身ともに健全な発達を支援する。主な事業費は、調理員報酬、消耗品、燃料費、賄材料費、備品購入費などである。定量的指標：地元食材の積極的な活用(米、野菜)</p>					
事業実績	<p>令和5年度から学校給食費の無償化を開始した。中学校の生徒に安全・安心な学校給食を提供し、生徒の健全な発達を支援した。食材発注管理やアレルギー対応の適正化のため、導入されているソフトウェア(カロリーメイク)の有効活用を図ることができた。材料費の価格高騰を受け、賄材料費は20,772千円であった。JAひがしかわ協力のもと、地元食材(米、野菜)の提供があった。</p>					

☆事業評価(自己評価)

総合評価	今後の課題と問題点
A	<p>食材には、できるだけ多くの地元の食材を使用しており、引き続き、地産地消の考えで安全安心な食育教育についても指導して行きたい。賄材料費が増高していることから、平成29年度から値上げ(280円⇒310円)しているが、適時、価格推移を注視しながら徴収額を検討していきたい。</p>

特記事項

事業の方向性
継続
予算の方向性
継続

教育に関する事務の管理及び執行の点検評価表(令和5年度事務・事業分)

	事業主体	教育委員会	担当部署	学校教育課	事業番号	9-2-1-1
	事業名	小学校維持管理事業			決算額	78,878,465円
	予算科目		名称	金額	事業開始年度	
款項目	教育費	財源内訳	国・道補助金	円		
	小学校費		町債	円		
	学校管理費		受益者負担	円		
			一般財源	78,878,465円		
事業目的	<p>各小学校4校の管理に必要な事務的、維持的な共通経費である。 事業費の内訳は、公務補4名分の報酬、消耗品、光熱水費、修繕料、電話料、児童の尿検査・ぎょう虫卵検査・心電図、複写機借上料、テレビ受信料、インターネット接続使用料、日本スポーツ振興センター負担金などである。</p>					
事業実績	<p>各小学校の管理に必要な修繕を含む事務的な共通経費であり、経費の節減を図りながら執行した。</p>					

☆事業評価(自己評価)

総合評価	今後の課題と問題点
A	<p>共通経費を一括管理することにより、経費の節減を図ることができた。 また、令和5年度は、第一小学校の長寿命化改良工事を行い、施設・設備等の更新が行われた。</p>

特 記 事 項

事業の方向性
継 続
予算の方向性
継 続

教育に関する事務の管理及び執行の点検評価表(令和5年度事務・事業分)

	事業主体	教育委員会	担当部署	学校教育課	事業番号	9-2-1-2
	事業名	東川小学校管理事業		決算額	2,378,496円	
	予算科目		名称	金額	事業開始年度	
款項目	教育費	財源内訳	国・道補助金	円		
	小学校費		町債	円		
	学校管理費		受益者負担	円		
			一般財源	2,378,496円		
事業目的	<p>東川小学校の学校運営に係る経費であり、学校行事消耗品、衛生用品、必要な管理備品等を整備し、学校環境及び衛生を確保し、教育効果を高める。 主な事業費の内訳として、消耗品・郵便料・複写機保守点検委託料・衛生用品借上料、備品購入費などの管理用経費である。</p>					
事業実績	<p>年間を通して、学校内の安全管理、衛生管理に努め、健全な学校管理運営を図ることができた。</p>					

☆事業評価(自己評価)

総合評価	今後の課題と問題点
A	引き続き、健全な学校管理運営に努めたい。管理面積や容積が大きいことから暖房や空調など維持管理の適正化に努めたい。

特記事項

事業の方向性
継続
予算の方向性
継続

教育に関する事務の管理及び執行の点検評価表(令和5年度事務・事業分)

	事業主体	教育委員会	担当部署	学校教育課	事業番号	9-2-1-3
	事業名	第一小学校管理事業		決算額	1,216,605円	
	予算科目		名称	金額	事業開始年度	
款項目	教育費	財源内訳	国・道補助金	円		
	小学校費		町債	円		
	学校管理費		受益者負担	円		
			一般財源	1,216,605円		
事業目的	<p>東川第一小学校の学校運営に係る経費であり、学校行事消耗品、衛生用品、必要な管理備品等を整備し、学校環境及び衛生を確保し、教育効果を高める。 主な事業費の内訳として、消耗品・郵便料・複機保守点検委託料・備品購入費などの管理用経費である。</p>					
事業実績	<p>年間を通して、学校内の安全管理、衛生管理に努め、健全な学校管理運営を図ることができた。</p>					

☆事業評価(自己評価)

総合評価	今後の課題と問題点
A	引き続き、適正な管理により、健全な学校管理運営に努めたい。

特記事項

事業の方向性
継続
予算の方向性
継続

教育に関する事務の管理及び執行の点検評価表(令和5年度事務・事業分)

	事業主体	教育委員会	担当部署	学校教育課	事業番号	9-2-1-4
	事業名	第二小学校管理事業		決算額	1,630,018円	
	予算科目		名称	金額	事業開始年度	
款項目	教育費	財源内訳	国・道補助金	円		
	小学校費		町債	円		
	学校管理費		受益者負担	円		
			一般財源	1,630,018円		
事業目的	<p>東川第二小学校の学校運営に係る経費であり、校務消耗品、衛生用品、必要な管理備品等を整備し、学校環境及び衛生を確保し、教育効果を高める。 主な事業費の内訳として、消耗品・修繕料・郵便料・複写機保守点検委託料・備品購入費などの管理用経費である。</p>					
事業実績	<p>年間を通して、学校内の安全管理、衛生管理に努め、健全な学校管理運営を図ることができた。</p>					

☆事業評価(自己評価)

総合評価	今後の課題と問題点
A	引き続き、適正な管理により、健全な学校管理運営に努めたい。

特記事項

事業の方向性
継続
予算の方向性
継続

教育に関する事務の管理及び執行の点検評価表(令和5年度事務・事業分)

	事業主体	教育委員会	担当部署	学校教育課	事業番号	9-2-1-5
	事業名	第三小学校管理事業			決算額	1,185,008円
	予算科目		名称	金額	事業開始年度	
款項目	教育費	財源内訳	国・道補助金	円		
	小学校費		町債	円		
	学校管理費		受益者負担	円		
			一般財源	1,185,008円		
事業目的	東川第三小学校の学校運営に係る経費であり、校務消耗品、衛生用品、必要な管理備品等を整備し、学校環境及び衛生を確保し、教育効果を高める。 主な事業費の内訳として、消耗品、修繕料、郵便料、複写機保守点検委託料、備品購入費などの管理用経費である。					
事業実績	年間を通して、学校内の安全管理、衛生管理に努め、健全な学校管理運営を図ることができた。					

☆事業評価(自己評価)

総合評価	今後の課題と問題点
A	引き続き、適正な管理により、健全な学校管理運営に努めたい。

特記事項

事業の方向性
継続
予算の方向性
継続

教育に関する事務の管理及び執行の点検評価表(令和5年度事務・事業分)

	事業主体	教育委員会	担当部署	学校教育課	事業番号	9-2-1-6
	事業名	第一小学校校舎等長寿命化改良事業			決算額	294,739,311円
	予算科目		名称	金額	事業開始年度	
款項目	教育費	財源内訳	国・道補助金	94,265,000円	令和3年度	
	小学校費		町債	186,600,000円		
	学校管理費		受益者負担	円		
			一般財源	13,874,311円		
事業目的	東川第一小学校の長寿命化改良工事費である。 (令和4年度:実施設計、令和5年度:工事【繰越明許費】)					
事業実績	本町の学校施設長寿命化改良計画の策定を受け、国の長寿命化改良事業補助金を活用し、東川第一小学校校舎、体育館の改修工事を実施した。					

☆事業評価(自己評価)

総合評価	今後の課題と問題点
A	各学校の工事実施にあたり、差が生じないよう基本計画を定めて実施するものとし、国の交付金及び有利な起債等も活用しながら進める必要がある。

特記事項

事業の方向性
継続
予算の方向性
継続

教育に関する事務の管理及び執行の点検評価表(令和5年度事務・事業分)

	事業主体	教育委員会	担当部署	学校教育課	事業番号	9-2-2-1
	事業名	小学校教育振興事業			決算額	14,655,749円
	予算科目		名称	金額	事業開始年度	
款項目	教育費	財源内訳	国・道補助金	541,000円		
	小学校費		町債	円		
	教育振興費		受益者負担	円		
			一般財源	14,114,749円		
事業目的	町内小学校4校に係る共通的な教育振興事業及び事務的経費を計上し、教育委員会が執行管理する。事業費の内訳は、理科観察実験アシスタント3名報酬、WiFi通信料、ソフトウェア使用料(eライブラリ、デジタル教科書、図書システム等)、要保護・準要保護児童就学援助費等である。					
事業実績	教育委員会が予算を一括管理することにより効率的に事業を執行することができた。					

☆事業評価(自己評価)

総合評価	今後の課題と問題点
A	引き続き、効率的な執行に努めたい。

特記事項
国庫補助金として、特殊教育児童就学奨励費補助金、理科教育充実総合補助金がある。

事業の方向性
継続
予算の方向性
継続

教育に関する事務の管理及び執行の点検評価表(令和5年度事務・事業分)

	事業主体	教育委員会	担当部署	学校教育課	事業番号	9-2-2-2
	事業名	東川小学校教育振興事業			決算額	9,085,342円
	予算科目		名称	金額	事業開始年度	
款項目	教育費	財源内訳	国・道補助金	円		
	小学校費		町債	円		
	教育振興費		寄付金	円		
			一般財源	9,085,342円		
事業目的	東川小学校の各教科に必要な学習用品、教材備品等を予算計上しており、能率的で効果的な授業を進め、学習効果の向上に努める。					
事業実績	<p>事業費の主な内容は、特別支援教育支援員等報酬、学習用品・学力向上対策費、特別支援教育消耗品、教材用備品修繕料、校外活動車借上料、一般教材・特別支援教育備品等の経費である。</p> <p>効率的な学校運営と児童の学習効果の向上に努めた。(学習支援員報酬と図書購入費は地方創生人材育成事業で執行)</p>					

☆事業評価(自己評価)

総合評価	今後の課題と問題点
A	<p>外国籍児童や特別支援児童の転入が今後も考えられることから臨機応変な対応が求められる。引き続き、適切な学校運営と学習効果の向上に努めたい。</p>

特 記 事 項

事業の方向性
継 続
予算の方向性
継 続

教育に関する事務の管理及び執行の点検評価表(令和5年度事務・事業分)

	事業主体	教育委員会	担当部署	学校教育課	事業番号	9-2-2-3
	事業名	第一小学校教育振興事業		決算額	3,688,084円	
	予算科目		名称	金額	事業開始年度	
款項目	教育費	財源内訳	国・道補助金	円		
	小学校費		町債	円		
	教育振興費		寄付金	円		
			一般財源	3,688,084円		
事業目的	東川第一小学校の各教科に必要な学習用品、教材備品等を予算計上しており、能率的で効果的な授業を進め、学習効果の向上に努める。					
事業実績	事業費の主な内容は、特別支援教育支援員等報酬、学習用品・学力向上対策費、特別支援教育消耗品、教材用備品消耗品、一般教材教育備品等の経費である。 能率的で効率的な学校運営と児童の学習効果の向上に努めた。(図書購入費は地方創生人材育成事業で執行)					

☆事業評価(自己評価)

総合評価	今後の課題と問題点
A	引き続き、適切な学校運営と学習効果の向上に努めたい。一小太鼓や一小巻など特色ある事業を継続させたい。

特記事項

事業の方向性
継続
予算の方向性
継続

教育に関する事務の管理及び執行の点検評価表(令和5年度事務・事業分)

	事業主体	教育委員会	担当部署	学校教育課	事業番号	9-2-2-4
	事業名	第二小学校教育振興事業		決算額	3,026,359円	
	予算科目		名称	金額	事業開始年度	
款項目	教育費	財源内訳	国・道補助金	円		
	小学校費		町債	円		
	教育振興費		寄付金	円		
			一般財源	3,026,359円		
事業目的	東川第二小学校の各教科に必要な学習用品、教材備品等を予算計上しており、能率的で効果的な授業を進め、学習効果の向上に努める。					
事業実績	事業費の主な内容は、特別支援教育支援員等報酬、学習用品・学力向上対策費、特別支援教育消耗品、教材用備品消耗品・修繕料、一般教材教育備品等の経費である。 能率的で効率的な学校運営と児童の学習効果の向上に努めた。(図書購入費は地方創生人材育成事業で執行)					

☆事業評価(自己評価)

総合評価	今後の課題と問題点
A	引き続き、適切な学校運営と学習効果の向上に努めたい。写真の学校、キトウシ森林公園を活用した事業、越中踊りなど特色ある活動を継続させたい。

特記事項

事業の方向性
継続
予算の方向性
継続

教育に関する事務の管理及び執行の点検評価表(令和5年度事務・事業分)

	事業主体	教育委員会	担当部署	学校教育課	事業番号	9-2-2-5
	事業名	第三小学校教育振興事業			決算額	2,365,647円
	予算科目		名称	金額	事業開始年度	
款項目	教育費	財源内訳	国・道補助金	円		
	小学校費		町債	円		
	教育振興費		寄付金	円		
			一般財源	2,365,647円		
事業目的	東川第三小学校の各教科に必要な学習用品、教材備品等を予算計上しており、能率的で効果的な授業を進め、学習効果の向上に努める。					
事業実績	事業費の主な内容は、学習用品・学力向上対策費、特別支援教育消耗品、教材用備品消耗品、校外活動車借上料、一般教材教育備品等の経費である。 能率的で効率的な学校運営と児童の学習効果の向上に努めた。(図書購入費は地方創生人材育成事業で執行)					

☆事業評価(自己評価)

総合評価	今後の課題と問題点
A	引き続き、適切な学校運営と学習効果の向上に努めたい。本校の特色である地域と連携した活動を継続させていきたい。

特記事項

事業の方向性
継続
予算の方向性
継続

教育に関する事務の管理及び執行の点検評価表(令和5年度事務・事業分)

	事業主体	教育委員会	担当部署	学校教育課	事業番号	9-3-1-1
	事業名	中学校維持管理事業			決算額	39,299,973円
	予算科目		名称	金額	事業開始年度	
款項目	教育費	財源内訳	国・道補助金	円		
	中学校費		町債	円		
	学校管理費		受益者負担	円		
			一般財源	39,299,973円		
事業目的	<p>中学校の管理を行なう必要な事務的経費である。 事業費の内訳は、消耗品、光熱水費、修繕料、電話料、生徒の健康診断料、複写機刈上料、テレビ受信料、衛生用品借上げ料、下水道使用料、インターネット接続使用料、学習用椅子制作費、日本スポーツ振興センター負担金、中体連中央地区負担金等である。</p>					
事業実績	<p>年間を通して、学校管理経費の節減に努めながら、学校内の安全管理、衛生管理と健全な学校管理運営を図ることができた。</p>					

☆事業評価(自己評価)

総合評価	今後の課題と問題点
A	<p>校舎建築後45年以上が経過し、修繕が必要な箇所が増えてきている。夏の暑さ対策が急務であることから、令和6年度への繰越事業として、校舎等窓への遮熱フィルム施工を実施予定。引き続き、適正な管理を行い経費の節減に努めたい。</p>

特記事項

事業の方向性
継続
予算の方向性
継続

教育に関する事務の管理及び執行の点検評価表(令和5年度事務・事業分)

	事業主体	教育委員会	担当部署	教育課	事業番号	9-3-2-1
	事業名	中学校教育振興事業			決算額	20,009,671円
	予算科目		名称	金額	事業開始年度	
款項目	教育費	財源内訳	国・道補助金	603,000円		
	中学校費		町債	円		
	教育振興費		受益者負担	円		
			一般財源	19,406,671円		
事業目的	<p>教育振興のための事務的経費を計上している。 事業の主な内容は、特別支援教育支援員等報酬、心の教室相談員謝礼、一般消耗品(学力向上対策分、特別支援教育分含む)、印刷製本費(学校行事写真、通知表印刷等)、校務用PC借り上げ料、要保護・準要保護生徒就学援助費等である。</p>					
事業実績	<p>外国籍生徒教育支援のための期限付教諭経費については、「外国籍児童生徒等教育支援事業」での実施。(学習支援員報酬、学校司書報酬、図書購入費は地方創生人材育成事業で執行) これら事業により配置されたスタッフにより教育の充実を図ることができ、教育振興のために効率的な執行ができた。</p>					

☆事業評価(自己評価)

総合評価	今後の課題と問題点
A	引き続き、事務的経費の効率的な執行に努めたい。

特記事項

事業の方向性
継続
予算の方向性
継続

教育に関する事務の管理及び執行の点検評価表(令和5年度事務・事業分)

	事業主体	教育委員会	担当部署	生涯学習推進課	事業番号	9-4-1-1
	事業名	社会教育委員費			決算額	86,700円
	予算科目	財源内訳	名称	金額	事業開始年度	
款項目	教育費		国・道補助金	円		
	社会教育費		町債	円		
	社会教育総務費		受益者負担	円		
			一般財源	86,700円		
事業目的	社会教育委員に関する事業で、社会教育の振興方策について検討、協議するもの。 主な事業は、社会教育委員の報酬と研修会等の旅費及び負担金である。					
事業実績	・社会教育委員会(2回)を開催。(9月15日、2月29日)					

☆事業評価(自己評価)

総合評価	今後の課題と問題点
A	<p>本年度は社会教育委員会議を2回開催し、社会教育関連事業について検討した。</p> <p>学社連携事業をより効果的なものとするために、より一層社会教育委員活動を活発化させ、本町の社会教育の振興について議論、事業実施を行う必要があることから、社会教育委員として各小中学校の学校運営協議会(コミュニティスクール)の委員として参画した。</p>

特記事項

事業の方向性
継続
予算の方向性
継続

教育に関する事務の管理及び執行の点検評価表(令和5年度事務・事業分)

	事業主体	教育委員会	担当部署	生涯学習推進課	事業番号	9-4-1-2
	事業名	社会教育管理事務費			決算額	1,220,950円
	予算科目		名称	金額	事業開始年度	
款項目	教育費	財源内訳	国・道補助金	円		
	社会教育費		町債	円		
	社会教育総務費		受益者負担	円		
			一般財源	1,220,950円		
事業目的	<p>社会教育業務を推進するための事務的経費である。 事業の主な内容は、文化賞受賞者報償費、文化賞・スポーツ賞候補者推薦委員報償費、青少年問題協議会報酬、職員旅費、消耗品、修繕料、北海道青少年育成協会負担金、諸会議出席負担金等である。</p>					
事業実績	<p>青少年問題協議会を年1回開催した。(7月12日開催) 文化賞並びにスポーツ賞受賞候補者推薦委員会(1月15日、2月13日の2回)を開催し、1名の受賞を決定した。 東川町文化奨励賞 西脇日菜(書道) 東川町スポーツ奨励賞 該当者なし</p>					

☆事業評価(自己評価)

総合評価	今後の課題と問題点
A	<p>青少年問題の現状や情報交換を通じて町内関係団体の意識を共有することが重要である。また、東川町の文化・スポーツの振興に貢献した個人及び団体に授賞することは、町民の日々の活動の励みにつながるため、事業を継続していきたい。</p>

特記事項

事業の方向性
継続
予算の方向性
継続

教育に関する事務の管理及び執行の点検評価表(令和4年度事務・事業分)

	事業主体	教育委員会	担当部署	生涯学習推進課	事業番号	9-4-1-3
	事業名	社会教育関係団体活動支援事業			決算額	0円
	予算科目	財源内訳	名称	金額	事業開始年度	
款項目	教育費		国・道補助金	円		
	社会教育費		町債	円		
	社会教育総務費		受益者負担	円		
			一般財源	円		
事業目的	社会教育関係団体が実施する事業に対して支援するもの。					
事業実績	生涯活躍のまち推進交付金を活用し、東川町文化連盟協議会、町民総合文化祭事業に対するの支援を実施した。					

☆事業評価(自己評価)

総合評価	今後の課題と問題点
A	引き続き、事業の推進を図るが、各団体が実施する事業内容、参加者の固定化が顕著化しており、実施方法等について各団体と検討が必要と思われる。

特記事項	
生涯活躍のまち推進交付金	組替事業分
(参考: 決算額 1,057,000円)	
文化連盟協議会	650,000円
町民総合文化祭	407,000円

事業の方向性
継続
予算の方向性
継続

教育に関する事務の管理及び執行の点検評価表(令和5年度事務・事業分)

	事業主体	教育委員会	担当部署	生涯学習推進課	事業番号	9-4-1-4
	事業名	学社連携推進事業			決算額	3,181,288円
	予算科目		名称	金額	事業開始年度	
款項目	教育費	財源内訳	国・道補助金	1,231,000円	平成25年度	
	社会教育費		町債	円		
	社会教育総務費		受益者負担	円		
			一般財源	1,950,288円		
事業目的	学校教育と社会教育の連携した事業の推進を図るものである。学校支援事業、放課後子ども教室、家庭教育支援、土曜教育など対象経費の2/3以内で国・道補助金を受けながら実施するもの。					
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・放課後子ども教室(延べ449名) ・地域未来塾(中学生対象延べ294名) ・学童学習支援(月～金)、ゆめスクール(延べ1,194名) ・学校支援ボランティア(水泳ボランティア13名・スキーボランティア45名) ・学社連携体験農園専門部会が中心となった水田・畑の生産から収穫、食育など、農業者の協力を得て実施することができた。 					

☆事業評価(自己評価)

総合評価	今後の課題と問題点
A	学習支援ボランティア(特に放課後子供教室、スキー、水泳)、体験農園の農業指導者の高齢化による後継者不足が問題となっている。新たな人材確保、人材養成が急務である。

特記事項
生涯活躍のまち推進交付金 組替事業分 (参考:決算額 5,623,759円)

事業の方向性
継続
予算の方向性
継続

教育に関する事務の管理及び執行の点検評価表(令和5年度事務・事業分)

	事業主体	教育委員会	担当部署	生涯学習推進課	事業番号	9-4-1-5
	事業名	ゆめりん運営事業			決算額	5,338,535円
	予算科目	財源内訳	名称	金額	事業開始年度	
款項目	教育費		国・道補助金	円	平成26年度	
	社会教育費		受益者負担	265,450円		
	社会教育総務費		その他財源	円		
			一般財源	5,073,085円		
事業目的	東川小学校と一体化しており、スポーツ施設が充実したゆめ公園(サッカー場、野球場、体験農園)が併設された文化活動やコミュニティ活動の拠点となる地域交流センターの管理運営を目的とするもの。					
事業実績	<p>地域交流センターを管理運営するための経費で、事業費の主な内容は、人件費、需用費、役務費、委託料、使用料、備品購入費などである。</p> <p>各施設の利用実績は、下記のとおり。 (多目的ホール1,163人、交流プラザ2,945人、会議室295人、食育研修室270人)</p>					

☆事業評価(自己評価)

総合評価	今後の課題と問題点
A	<p>新型コロナが5類に移行となり、前年度より利用率が上がったため収入が倍増した。引き続き、適正な管理運営を行い、管理費用の削減に努めながらサービスの向上を図るとともに、収入が増える取り組みや地域の人々の自発的な活動を促し、より多くの人に活用してもらえるよう創意工夫をおこなう。</p>

特記事項

事業の方向性
継続
予算の方向性
継続

教育に関する事務の管理及び執行の点検評価表(令和5年度事務・事業分)

	事業主体	教育委員会	担当部署	生涯学習推進課	事業番号	9-4-1-6
	事業名	東川ゆめ公園管理事業			決算額	9,031,031円
	予算科目	財源内訳	名称	金額	事業開始年度	
款項目	教育費		国・道補助金	円	平成27年度	
	社会教育費		町債	円		
	社会教育総務費		受益者負担	550,650円		
			一般財源	8,480,381円		
事業目的	東川小学校に隣接し、スポーツ施設が充実した東部地区公園、通称「東川ゆめ公園」(サッカー場、野球場、体験農園)の管理運営を目的とするもの。					
事業実績	人工芝サッカー場、野球グラウンド、体験農園圃場の環境整備などの広大な敷地内の草刈りや芝管理を適正に行い、各施設を快適に利用できるよう努めた。 各施設の利用実績は、ゆめ公園サッカー場(30,695人)、ゆめ公園野球場(7,590人)となった。					

☆事業評価(自己評価)

総合評価	今後の課題と問題点
A	<p>新型コロナが5類へ移行となり、各大会が開催されるようになったため、利用率や観客も増加し東川町を訪れる人が増えた。</p> <p>さらなる利用促進を図るとともに、多くの人々が利用したい施設として管理運営に努める一方で、維持管理費の圧縮と収入増のための創意工夫に努めなければならない。</p>

特 記 事 項

事業の方向性
継 続
予算の方向性
継 続

教育に関する事務の管理及び執行の点検評価表(令和5年度事務・事業分)

	事業主体	教育委員会	担当部署	生涯学習推進課	事業番号	
	事業名	第三の居場所整備事業		決算額	36,134,786円	
	予算科目		名称	金額	事業開始年度	
款項目	教育費	財源内訳	国・道補助金	円	令和5年度	
	社会教育費		町債	円		
	社会教育総務費		受益者負担	22,000,000円		
			一般財源	14,134,786円		
事業目的	学童保育の対象学年が小学3年生までとなったことに伴い、小学4年生以上の小学生を対象として子ども第三の居場所として「放課後見守りサービス(東川小拠点及び小規模校)」の開設や管理運営を目的とするもの。					
事業実績	令和5年4月より運営を開始し、総登録者数は112名となった。また、運営に伴うスタッフへの指導等で中心的役割となる拠点マネージャーとして1名配置をしている。					

☆事業評価(自己評価)

総合評価	今後の課題と問題点
A	各学校で地域性や児童の特性が違うことから一律な運営ルールを設けることが難しい。地域の実態にあった運営基準を早急い決めることが必要である。また、B&G財団からの助成金を活用した事業であることから4年目以降の自走を鑑みて、財源を模索する必要がある。

特記事項

事業の方向性
継続
予算の方向性
継続

教育に関する事務の管理及び執行の点検評価表(令和5年度事務・事業分)

	事業主体	教育委員会	担当部署	生涯学習推進課	事業番号	9-4-2-1
	事業名	改善センター施設維持管理事業		決算額	17,125,069円	
	予算科目		名称	金額	事業開始年度	
款項目	教育費	財源内訳	国・道補助金	円		
	社会教育費		町債	円		
	公民館費		受益者負担	815,450円		
			一般財源	16,309,619円		
事業目的	東川町農村環境改善センターの施設維持管理に伴う経費を計上し、町民の活発的な施設利用を図り、施設維持管理の円滑な運営充実を図る。					
事業実績	主な事業費の内容は、公務補及び保安警備員の社会保険や賃金、管理用消耗品、暖房用燃料費、電気料金、施設修繕料、電話料、火災保険料、清掃・消防施設電気保安委託料、機械警備委託料、衛生用品借上料、備品購入費などの経費である。 施設利用者数は23,008名で、前年度より7,543名増加した。					

☆事業評価(自己評価)

総合評価	今後の課題と問題点
A	引き続き、維持管理費の圧縮に努めながら、施設利用者に対するサービスの充実、向上を図らなければならない。

特記事項

事業の方向性
継続
予算の方向性
継続

教育に関する事務の管理及び執行の点検評価表(令和5年度事務・事業分)

	事業主体	教育委員会	担当部署	生涯学習推進課	事業番号	9-5-1-1
	事業名	社会体育管理事務費		決算額	22,349,307円	
	予算科目	財源内訳	名称	金額	事業開始年度	
款項目	教育費		国・道補助金	円		
	保健体育費		町債	円		
	保健体育総務費		受益者負担	円		
			一般財源	22,349,307円		
事業目的	体育・スポーツ振興のための事務局職員、スポーツ国際交流員(SEA)に関するもの。					
事業実績	<p>主な事業は、平成26年度より継続して招聘しているスポーツ国際交流員(SEA)の賃金、旅費、消耗品、保険料、賃借料、諸会議出席負担金等である。</p> <p>ポーランド(バレーボール)、デンマーク(サッカー)、ノルウェー(クロスカントリースキー)、中国(卓球)、アメリカ(野球)からSEAを招へいし、それぞれの競技のスポーツ少年団の育成を推進した。</p>					

☆事業評価(自己評価)

総合評価	今後の課題と問題点
A	<p>長期間(最大5年間)の指導を期待しているが、SEA(スポーツ国際交流員)の個人的利用等により1年ないし2年で東川を去るSEAが増えている。技術、チーム力の向上のためにも長期滞在できるようSEAに働きかけたい。</p> <p>また、SEAとの日常のコミュニケーションが重要であり、SEAのある程度の日本語でのコミュニケーション能力が求められる。</p> <p>加えて、受入れをする少年団や地域スポーツクラブ側のコミュニケーション体制を構築することが重要であることが分かっているため、適時打合せ等における町側の協力も必須である。</p>

特記事項

事業の方向性
継続
予算の方向性
継続

教育に関する事務の管理及び執行の点検評価表(令和5年度事務・事業分)

	事業主体	教育委員会	担当部署	生涯学習推進課	事業番号	9-5-1-2
	事業名	社会体育推進事業		決算額	14,227,327円	
	予算科目		名称	金額	事業開始年度	
款項目	教育費	財源内訳	国・道補助金	円		
	保健体育費		町債	円		
	保健体育総務費		受益者負担	円		
			一般財源	14,227,327円		
事業目的	<p>町民の基礎体力の向上と健康増進、スポーツ振興のための事業である。 事業の主な内容は、スポーツ国際交流員(SEA)に関する経費と初心者水泳教室の講師・指導者謝礼等の経費、スポーツ協会に対する交付金である。</p>					
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・初心者水泳教室 30名参加 ・はつらつスポーツ振興奨励事業 ・ちびっこスポーツクラブ 497名参加 ・ふぁんスポ 448名参加 					

☆事業評価(自己評価)

総合評価	今後の課題と問題点
A	<p>スポーツ人口の減少や指導者の高齢化により、指導者不足が課題であり、特に水泳教室における指導者の人材確保、人材育成を進めることとしている。</p>

特記事項
<p>生涯活躍のまち推進交付金 組替事業分 (参考:決算額 1,439,300円)</p>

事業の方向性
継続
予算の方向性
継続

教育に関する事務の管理及び執行の点検評価表(令和5年度事務・事業分)

	事業主体	教育委員会	担当部署	生涯学習推進課	事業番号	9-5-2-1
	事業名	社会体育施設運営事業			決算額	13,633,349円
	予算科目		名称	金額	事業開始年度	
款項目	教育費	財源内訳	国・道補助金	円		
	保健体育費		町債	円		
	保健体育総務費		受益者負担	円		
			一般財源	13,633,349円		
事業目的	主にB&G海洋センター、町民運動公園、錬成館などの体育施設や管理・運営を適正に行い、利用の促進を図るもの。					
事業実績	各施設の利用実績は、下記のとおり。 海洋センター 54,670人(プール:8,941人、体育館:26,646人、トレーニングルーム20,605人など) 町民運動公園 6,881人 錬成館 3,425人 テニスコート 2,351人					

☆事業評価(自己評価)

総合評価	今後の課題と問題点
A	令和2年度に大規模改修を行ったB&G海洋センターを除き、町民運動公園、錬成館、テニスコートなどの施設が老朽化しており、定期的なメンテナンスを実施するとともに、利用環境の向上、利用促進を図ることが求められる。

特記事項
・B&G海洋センターはアリーナ等の利用者数について、人口比率で全国第2位を誇り、海洋センター評価は、6年連続の特Aランクである。

事業の方向性
継続
予算の方向性
継続

教育に関する事務の管理及び執行の点検評価表(令和5年度事務・事業分)

	事業主体	教育委員会	担当部署	子ども未来課	事業番号	9-6-1-1	
	事業名	幼児センター管理事業			決算額	140,028,492円	
	予算科目		名称	金額	事業開始年度		
款項目	教育費	財源内訳	国・道補助金	17,964,000円			
	幼児教育費		町債	0円			
	幼児教育管理費		受益者負担	13,277,270円			
			一般財源	108,787,222円			
事業目的	<p>就学前の子供に関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律第2条第7項の規定に基づき、東川町幼児センターにおいて、子どもの健やかな成長が図られるよう環境の整備を行うことを目的とした事業。</p> <p>(定員)幼稚園型60名 保育園型240名 (実績)R5.4.1 252名(幼37名・保215名)R6.3.31 261名(幼36名・保225名)</p>						
事業実績	<p>東川町幼児センターにおいて、乳幼児の健やかな成長のための環境整備を行うため、保育者の雇用、必要物品の購入、清掃などの委託、必要物品の使用借上等を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・共済費 15,217,484円 (会計年度任用職員社会保険料等) ・賃金 103,342,893円 (会計年度任用職員賃金) ・報償費 115,537円 (講師・指導者謝礼) ・旅費 624,380円 (普通旅費) ・需用費 12,261,522円 (消耗品費) 1,572,232円 (燃料費) 5,905,507円 (光熱費) 3,634,698円 (修繕費) 1,149,085円 ・役務費 1,069,848円 (通信運搬費) 322,431円 (広告費) 110,000円 (手数料) 637,417円 ・委託料 3,943,968円 (保守点検業務等) ・使用料及び賃借料 2,083,055円 ・備品購入費 1,306,525円 ・負担金 63,280円 ・償還金 0円 						

☆事業評価(自己評価)

総合評価	今後の課題と問題点
A	<p>子どもの健やかな成長が図られるよう施設(東川町幼児センター)の維持管理について適切な運営を心がけた。節約に努めたが、燃料費、光熱水費等については、今後も値上がりが予想され、費用の増加が懸念される。会計年度任用職員、保育者等職員については、当初予算計上時の予定数に達していない。全国的に保育者不足を言われるなか採用については今後も困難が伴うことが予想されるが、どのような者でも可ということにもならず質の良い保育者を確保できる土壌を確立することに意識を割くことが必要と考える。</p>

特記事項

事業の方向性
継続
予算の方向性
継続

教育に関する事務の管理及び執行の点検評価表(令和5年度事務・事業分)

	事業主体	教育委員会	担当部署	子ども未来課	事業番号	9-6-2-1
	事業名	幼児教育振興事業			決算額	22,297,437円
	予算科目		名称	金額	事業開始年度	
款項目	教育費	財源内訳	国・道補助金	0円		
	幼児教育費		寄付金	0円		
	幼児教育振興費		受益者負担	2,861,784円		
			一般財源	19,435,653円		
事業目的	<p>就学前の子供に関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律第2条第7項の規定に基づき、東川町幼児センターにおいて、健やかな成長が図られるよう心身の発達を助長することを目的とした事業。</p> <p>(定員)幼稚園型60名 保育園型240名 (実績)R5.4.1_252名(幼37名・保215名)R6.3.31_261名(幼36名・保225名)</p>					
事業実績	<p>東川町幼児センターにおいて、乳幼児の心身の発達を助長するため、必要物品の購入、給食材料の購入等を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・報酬 126,019円 (幼児センター医) ・需用費 20,584,704円 (消耗品費) 3,016,509円 (印刷製本) 76,934円 (賄材料費) 17,491,261円 ・役務費 48,334円 ・委託料 402,000円 ・備品購入費 933,370円 ・負担金 203,010円 					

☆事業評価(自己評価)

総合評価	今後の課題と問題点
A	<p>子どもの心身の発達を助長するため、玩具等の備品消耗品費、給食に関する材料賄費等を計上している事業。給食の賄材料費については、今後も値上がりが見込まれ費用が高騰することが懸念される。玩具等物品の購入に関しては教育課程・保育目標を達成するための活動を念頭に計画をする必要がある。</p>

特記事項

事業の方向性
継続
予算の方向性
継続

教育に関する事務の管理及び執行の点検評価表(令和5年度事務・事業分)

	事業主体	教育委員会	担当部署	子ども未来課	事業番号	9-6-2-2
	事業名	子どものための教育・保育給付事業			決算額	57,147,252円
	予算科目		名称	金額	事業開始年度	
款項目	教育費	財源内訳	国・道補助金	47,974,244円		
	幼児教育費		町債	0円		
	幼児教育振興費		受益者負担			
			一般財源	9,173,008円		
事業目的	小規模事業保育事業所東川こまくさ保育園運営に係る地域型保育給付費。併せて町外の事業所に保育委託をした場合の事業所に対する保育給付費。地域型保育給付は「内閣総理大臣が定める基準により算定した費用の額」(公定価格)から利用者負担を控除した額を給付する。					
事業実績	子どものための教育・保育給付費(施設給付円) ・扶助費 57,147,252円					

☆事業評価(自己評価)

総合評価	今後の課題と問題点
A	3歳未満児の入園希望については今後もニーズが高まることが推測される。保育体制の整備のため、継続して事業を行うことが必要である。

特記事項

事業の方向性
継続
予算の方向性
継続

教育に関する事務の管理及び執行の点検評価表(令和5年度事務・事業分)

事業主体	教育委員会	担当部署	子ども未来課	事業番号	9-6-2-3	
事業名	子ども子育て支援事業		決算額	6,331,000円		
予算科目	財源内訳	名称	金額	事業開始年度		
款項目		教育費	国・道補助金	4,764,216円		
		幼児教育費	町債	0円		
		幼児教育振興費	受益者負担	0円		
			一般財源	1,566,784円		
事業目的	国及び北海道が行う『子ども・子育て支援交付金事業』における私立施設に対する間接補助を当該事業により行なう。					
事業実績	『子ども・子育て支援交付金事業』における「一時預かり事業」「病児保育事業」等の私立事業所(こまくさ保育園)実施分に間接補助を行った。 ・負担金補助金及び交付金 5,708,000円 ・償還金利子及び割引料 623,000円					

☆事業評価(自己評価)

総合評価	今後の課題と問題点
A	3歳未満児の入園希望増加とともに一時預かり事業等についてもニーズが拡大しており、私立事業所と連携し町内全体での受入れ枠の確保・拡大を今後とも行う必要がある。

特記事項

事業の方向性
継続
予算の方向性
継続

教育に関する事務の管理及び執行の点検評価表(令和5年度事務・事業分)

事業主体	教育委員会	担当部署	子ども未来課	事業番号	9-6-2-4	
事業名	子育てのための施設等利用給付事業		決算額	760,592円		
予算科目	財源内訳	名称	金額	事業開始年度		
款項目		教育費	国・道補助金	345,000円		
		幼児教育費	町債	0円		
		幼児教育振興費	受益者負担	0円		
	一般財源		415,592円			
事業目的	認可外保育所、預かり保育事業、未移行幼稚園などに通う児童が保育の必要性を有する場合、保育料を無償化するための事業。					
事業実績	対象となる事業所に対し保育料を無償化するために扶助費として給付を行った。 ・扶助費 716,563 円 ・償還金利子及び割引料 44,029 円					

☆事業評価(自己評価)

総合評価	今後の課題と問題点
A	認可外施設、預かり保育事業に対する保育料無償化のための事業。国1/2、道1/4、自治体1/4の負担割合。

特記事項

事業の方向性
継続
予算の方向性
継続

教育に関する事務の管理及び執行の点検評価表(令和5年度事務・事業分)

事業主体	教育委員会	担当部署	子ども未来課	事業番号	9-6-3-1																																																												
事業名	子育て支援センター管理事業		決算額	5,053,674円																																																													
予算科目	財源内訳	名称	金額	事業開始年度																																																													
款項目		教育費	国・道補助金	5,758,000円																																																													
		幼児教育費	町債	円																																																													
		地域子育て支援センター費	受益者負担	円																																																													
			一般財源	△704,326																																																													
事業目的	子育て中の親子の交流促進や育児相談等を実施し、子育ての孤立感、負担感の解消を図り、子育て家庭を地域で支えることを目的とする。																																																																
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・遊びの広場（開設）364回(延べ利用)1,699人(1回平均4.7人) ・親子遊びの体験教室(開設)16日(延べ利用)93名 ・よちよち教室(実施)年12回(延べ利用)205名 ・行事～年5回 延べ利用114名 ・その他～母子保健事業参加、おたより等の案内発行 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>・共済費</td> <td>456,020円</td> <td>(会計年度任用職員 社会保険料等)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・賃金</td> <td>3,621,156円</td> <td>(会計年度任用職員 賃金)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・報償費</td> <td>124,096円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・旅費</td> <td>24,000円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・需用費</td> <td>209,244円</td> <td>消耗品費</td> <td>209,244</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・役務費</td> <td>107,200円</td> <td>通信運搬費</td> <td>60,000</td> <td>手数料</td> <td>46,200</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>保険料</td> <td>1,000</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・使用料及び賃借料</td> <td>0円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・備品購入費</td> <td>510,958円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・負担金</td> <td>1,000円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					・共済費	456,020円	(会計年度任用職員 社会保険料等)				・賃金	3,621,156円	(会計年度任用職員 賃金)				・報償費	124,096円					・旅費	24,000円					・需用費	209,244円	消耗品費	209,244			・役務費	107,200円	通信運搬費	60,000	手数料	46,200			保険料	1,000			・使用料及び賃借料	0円					・備品購入費	510,958円					・負担金	1,000円				
・共済費	456,020円	(会計年度任用職員 社会保険料等)																																																															
・賃金	3,621,156円	(会計年度任用職員 賃金)																																																															
・報償費	124,096円																																																																
・旅費	24,000円																																																																
・需用費	209,244円	消耗品費	209,244																																																														
・役務費	107,200円	通信運搬費	60,000	手数料	46,200																																																												
		保険料	1,000																																																														
・使用料及び賃借料	0円																																																																
・備品購入費	510,958円																																																																
・負担金	1,000円																																																																

☆事業評価(自己評価)

総合評価	今後の課題と問題点
A	<p>地域の子育て情報の収集・提供と子育て全般に関する専門的な支援を行う拠点施設として、乳幼児とその保護者が、一緒に遊びを楽しみながら、子どもや保護者同士の仲間づくりができる場の提供と親の支援活動を実施した。</p> <p>町外の方の問い合わせも近年多くある。平均にすると1回あたり5人程度だが、人気事業の際には対応できる人数を超えることもあり利用できる方の取り決めに工夫が必要。</p>

特記事項

事業の方向性
継続
予算の方向性
継続

教育に関する事務の管理及び執行の点検評価表(令和5年度事務・事業分)

	事業主体	教育委員会	担当部署	生涯学習推進課	事業番号	2-2-5-1
	事業名	地域創生パートナーシップ事業		決算額	4,800,000円	
	予算科目		名称	金額	事業開始年度	
款項目	教育費	財源内訳	国・道補助金	円	平成29年度	
	保健体育費		町債	円		
	保健体育総務費		受益者負担	円		
			一般財源	4,800,000円		
事業目的	<p>東川町と株式会社コンサドーレとの相互交流に関する協定書に基づく事業</p> <p>(1) 東川町におけるサッカー及びスポーツ普及・振興活動に関すること</p> <p>(2) 東川町の特性を生かしたスポーツ振興活動(大雪山文化及びウインタースポーツ育成拠点推進事業)に関すること</p> <p>(3) 東川町民の健康増進活動に関すること</p> <p>(4) 少年期におけるサッカー選手の教育・育成活動(スポーツパフォーマンス向上事業)に関すること。東川サッカー少年団を、グラスルーツアライアンスクラブとして認定し、相互交流を深めること。</p> <p>(5) 教育者育成や食育指導などの教育事業(教育プログラム実践事業)に関すること。</p> <p>(6) スポーツ観光産業に関すること。</p> <p>(7) サッカーによる他団体との交流と、町内施設利用、整備に関すること。</p> <p>(8) その他協議により定める事項</p>					
事業実績	<p>主な事業については、地域おこし協力隊に関するものである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域おこし協力隊報償費(近藤氏) 2,400,000円 ・地域おこし協力隊活動支援委託料(コンサドーレ) 2,400,000円 					

☆事業評価(自己評価)

総合評価	今後の課題と問題点
B	<p>相互協定に定める8つの事業において、サッカー指導以外の分野での事業の具現化が大きな課題である。</p> <p>コンサドーレとのより一層の協力連携体制が求められる。</p>

特記事項
<p>・令和5年度をもってパートナーシップ協定締結7年目を迎えた。(令和4年度、協定締結3年間延長)</p>

事業の方向性
継続
予算の方向性
継続

教育に関する事務の管理及び執行の点検評価表(令和5年度事務・事業分)

	事業主体	教育委員会	担当部署	生涯学習推進課	事業番号	2-2-5-2												
	事業名	生涯学習推進協力支援事業		決算額	12,621,349円													
	予算科目		名称	金額	事業開始年度													
款項目	教育費	財源内訳	国・道補助金	円	平成29年度													
	保健体育費		町債	円														
	保健体育総務費		受益者負担	円														
			一般財源	12,621,349円														
事業目的	地域おこし協力隊員をそれぞれ活用し、「わくわくプレイス」「学童保育」「町民健康増進」の推進を図ることを目的とする。																	
事業実績	<p>主な事業については、地域おこし協力隊員3名に関するものである。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 33%;">・共済費(社会保険料等)</td> <td style="width: 33%; text-align: right;">908,706円</td> <td style="width: 33%;">・委託料</td> <td style="width: 33%; text-align: right;">92,570円</td> </tr> <tr> <td>・報酬費</td> <td style="text-align: right;">5,847,482円</td> <td>・消耗品費</td> <td style="text-align: right;">1,396,675円</td> </tr> <tr> <td>・使用料及び賃借料</td> <td style="text-align: right;">2,068,270円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>						・共済費(社会保険料等)	908,706円	・委託料	92,570円	・報酬費	5,847,482円	・消耗品費	1,396,675円	・使用料及び賃借料	2,068,270円		
・共済費(社会保険料等)	908,706円	・委託料	92,570円															
・報酬費	5,847,482円	・消耗品費	1,396,675円															
・使用料及び賃借料	2,068,270円																	

☆事業評価(自己評価)

総合評価	今後の課題と問題点
A	「わくわくプレイス」は、今後将来を見据えた安定した管理運営体制の構築が課題である。また、学童保育での地域おこし協力隊事業として、学童保育センター内でのソフト事業の充実を狙い企画等を調整した。

特記事項

事業の方向性
継続
予算の方向性
継続

教育に関する事務の管理及び執行の点検評価表(令和5年度事務・事業分)

	事業主体	教育委員会	担当部署	学校教育課	事業番号	2-2-5-7
	事業名	教育推進協力支援事業		決算額	16,158,717円	
	予算科目		名称	金額	事業開始年度	
款項目	総務費	財源内訳	国・道補助金	0円		
	企画費		町債	0円		
	地域おこし協力隊事業		受益者負担	0円		
			一般財源	16,158,717円		
事業目的	地域おこし協力隊1名を雇用し、協力隊員の協力・支援を得て、教育関係事業を推進し、地域の発展に寄与することを目的とする。 国際教育等推進業務1名、公設塾推進業務1名、部活動地域移行化業務1名、スポーツ推進業務1名、計4名を雇用し業務を行う。					
事業実績	隊員4名を雇用し、本町の教育推進並びに事業予算の効率的な活用と執行に努めた。 ・国際教育推進隊員 佐原知枝(R2.4～雇用)、公設塾推進隊員 岡本笑(R5.4～雇用)、部活動地域移行推進隊員 谷島大地(R5.6～雇用)、スポーツ推進隊員 尾亦 杏美(R5.5～雇用) ・共済費 1,172,951円 (会計年度任用職員社会保険料等) ・報酬 7,486,429円 (会計年度任用職員報酬) ・職員手当等 600,000円 (会計年度任用職員諸手当) ・報償費 2,614,355円 (協力隊報償、講師謝礼) ・旅費 58,360円 (普通旅費) ・需用費 1,336,528円 (消耗品費、燃料費、印刷製本費) ・役務費 15,000円 (通信運搬費) ・委託料 1,719,879円 (複写機点検、活動支援業務委託料) ・使用料及び賃借料 1,065,920円 (複写機借上料、車等借上料、情報機器等賃借料) ・備品購入費 89,295円					

☆事業評価(自己評価)

総合評価	今後の課題と問題点
A	教育による町づくり推進のため、国際教育については、新教科Globeの取り組みに伴い、ALTなどのJET職員と学校との授業調整や地域活動の調整役として様々な事業の支援を行った。 令和4年度開設の公設塾について、運営体制の整備をしっかりと行い、サービス内容の更なる充実を図っていく。 また、部活動の地域移行化に向けた取組を更に進めていく。

特記事項
地域おこし協力隊員であるが、今後も必要な業務人材なので、期間終了後の雇用体制維持が望まれる。

事業の方向性
継続
予算の方向性
継続

教育に関する事務の管理及び執行の点検評価表(令和5年度事務・事業分)

	事業主体	教育委員会	担当部署	子ども未来課	事業番号	2-2-5-10
	事業名	子育て推進協力支援事業			決算額	476,422円
	予算科目		名称	金額	事業開始年度	
款項目	総務費	財源内訳	国・道補助金			
	企画費		町債	円		
	地域おこし協力隊事業		受益者負担	円		
	子育て推進支援協力支援事業		一般財源	476,422円		
事業目的	子育て中の親子の交流促進、相談、援助等の推進協力を担う人材を地域おこし協力隊の制度により雇用し、地域の子育ての支援を図る。					
事業実績	<p>・地域おこし協力隊員として保育士を雇用することができず、経常経費振替え分の執行のみとなった。</p> <p>・委託料 228,262円</p> <p>・使用料及び賃借料 248,160円</p>					

☆事業評価(自己評価)

総合評価	今後の課題と問題点
C	地域おこし協力隊としての保育士の確保が難しいため、継続的に人員を確保する為の手法を構築することが必要。

特記事項

事業の方向性
継続
予算の方向性
継続

教育に関する事務の管理及び執行の点検評価表(令和5年度事務・事業分)

	事業主体	教育委員会	担当部署	学校教育課	事業番号	2-2-7-1
	事業名	人材育成環境等整備事業(教委所管分)		決算額	27,400,000円	
	予算科目		名称	金額	事業開始年度	
款項目	総務費	財源内訳	国・道補助金	0円		
	企画費		町債	0円		
	地方創生推進事業費		受益者負担	0円		
			一般財源	27,400,000円		
事業目的	企業版ふるさと納税を活用した人材育成環境等整備事業により、小中各校の学習支援員・学校司書報酬、各校学校図書館に置く図書や楽器を購入し、教育環境を整えることで人材育成を図る。					
事業実績	<p>学習支援員4名、学校司書5名の報酬等を賄い、学校図書館に整備する図書購入した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・報酬 14,830千円 学習支援員4名・学校司書5名報酬など ・委託料 131千円 iPadフィルム貼り ・備品購入費 12,439千円 スクールバンド楽器備品、ICT教育備品 					

☆事業評価(自己評価)

総合評価	今後の課題と問題点
A	本事業により、教育環境整備を充実させることができたが、今後も企業からのふるさと納税等により継続実施できる体制が望まれる。

特記事項

事業の方向性
継続
予算の方向性
継続

教育に関する事務の管理及び執行の点検評価表(令和5年度事務・事業分)

	事業主体	教育委員会	担当部署	学校教育課	事業番号	2-2-7-2
	事業名	国際教育推進事業(教委所管分)		決算額	11,342,000円	
	予算科目		名称	金額	事業開始年度	
款項目	総務費	財源内訳	国・道補助金	0円		
	企画費		町債	0円		
	地方創生推進事業費		受益者負担	0円		
			一般財源	11,342,000円		
事業目的	<p>企業版ふるさと納税を活用した本事業で、中学校英語教育指導員を雇用し、フィンランド カンガサラ市と中学生相互交流(隔年)や教員相互交流する事業を行い、児童生徒の国際教育を進め、国際感覚を養う。</p>					
事業実績	<p>中学校英語教育指導員1名を配置し執行した。 フィンランド カンガサラ市との交流事業として、中学生8名、教員1名、職員2名をフィンランドピッコラ中学校へ派遣した。</p> <p>・英語教育指導員人件費 5,703千円 報酬、期末手当、社会保険料 ・フィンランド派遣事業 5,639千円 派遣報償、職員旅費、消耗品費、通信運搬費、委託料</p>					

☆事業評価(自己評価)

総合評価	今後の課題と問題点
A	<p>本事業実施により中学校の英語教育推進に寄与している。 本年度は、数年ぶりにフィンランドとの教育交流事業が実施でき、国際教育推進を図ることができた。</p>

特 記 事 項
財源は、全額企業版ふるさと納税である。国際教育推進事業はこのほか、高校生海外派遣事業がある。(文化交流課所管)

事業の方向性
継 続
予算の方向性
継 続

教育に関する事務の管理及び執行の点検評価表(令和5年度事務・事業分)

	事業主体	教育委員会	担当部署	学校教育課	事業番号	2-2-7-3
	事業名	奨学助成事業の内大学進学助成		決算額	122,380,000円	
	予算科目		名称	金額	事業開始年度	
款項目	総務費	財源内訳	国・道補助金	0円		
	企画費		町債	0円		
	地方創生推進事業費		受益者負担	0円		
			一般財源	122,380,000円		
事業目的	企業版ふるさと納税を活用した本事業で、未来を担う優れた人材の育成を支援するため、国内や海外の大学等に進学した学生に奨学金を支給(返還なし)する。					
事業実績	<p>国内外の大学・短大・町内の専門学校・高専に進学した1年次生及び2年次生以上の学生219名の学生に奨学金を支給した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内1年次生 31,500,000円 500,000円/名(63名) ・海外1年次生 700,000円 700,000円/名(1名) ・2年次生以上 63,900,000円 40,000円/月(自宅外)、10,000円/月(自宅) ・コロナ経済加算 26,280,000円 219名 <p>※なお、経済対策として、経済加算120,000円を219名に対して支給した。</p>					

☆事業評価(自己評価)

総合評価	今後の課題と問題点
A	<p>平成29年度に創設した事業であり、住民周知のために町広報及びチラシの新聞折込で対応した。昨年度から国内外の大学・短大・町内の専門学校・高専に進学した1年次生及び2年次生以上の学生にも対象を拡大したことから、制度の利用者が増えている。昨年度、企業版ふるさと納税をいただいている企業と10年間継続の協定書を締結したところだが、その後も本事業を継続できる仕組みづくりを検討する。</p>

特 記 事 項
財源は、全額企業版ふるさと納税である。

事業の方向性
継 続
予算の方向性
継 続

教育に関する事務の管理及び執行の点検評価表(令和5年度事務・事業分)

事業主体		教育委員会	担当部署	生涯学習推進課	事業番号	3-2-3-1
事業名		学童保育事業			決算額	48,330,828円
予算科目		財源内訳	名称	金額	事業開始年度	
款項目	教育費		国・道補助金	25,918,000円		
	保健体育費		町債	円		
	保健体育総務費		受益者負担	5,156,000円		
			一般財源	17,256,828円		
事業目的	小学生に就学している児童で、保護者が就労等により昼間家庭にいない児童を対象として、その放課後の時間帯において保護者の代わりに家庭的機能の補完をしながら、「生活」の場を提供し、「遊び」及び「生活」を通してその子供の健全育成を目的として開設する。					
事業実績	共働き世帯の増加に伴う入所希望児童が増加傾向にあり、世帯の状況等を考慮し、入所児童の定員を150名若干上回る受入状況となっている。 学童まつり、体験農園での農作物や作付や収穫、文化事業の鑑賞等を実施した。 なお、長期休業中の共働き世帯の負担軽減を鑑み、有料での昼食配食サービスを開始した。					

☆事業評価(自己評価)

総合評価	今後の課題と問題点
A	共働き世帯の増加等に伴い、定員を超える学童保育利用の申込みがあり、受け入れる場所の問題、指導員の不足が問題化してきている。 常勤、短時間の職種区分を問わず、指導員全員が「学童保育支援員」の資格取得を目指し、指導員の資質の向上を図るとともに、地域で子どもたちを見守る環境づくりや学童保育以外の放課後見守りサービスの充実を図りながら、学童保育の利用の分散化が今後の課題である。

特記事項

事業の方向性
継続
予算の方向性
継続

令和5年度決算概要 <学校教育課>

令和5年度の教育費の当初予算 797,473 千円、補正予算等 50,645 千円、繰越事業費 306,040 千円で計 1,154,158 千円。前年に比べ 236,790 千円の減となりました（決 P193・194）。

予算に対し、決算では 1,047,187,095 円で不用額が 80,030,905 円（予算比 6.9%）、東川中学校校舎等機能性向上改修工事繰越明許費 10,940 千円（予算比 0.9%）となりました。

教育費以外の項目（地域おこし協力隊事業費、地方創生応援税制費）からも教育に係る経費が支出されておりますので、合わせて報告いたします。

[学校教育関係] ※（ ）内は前年度決算数値

2. 総務費、2. 企画費、5. 地域おこし協力隊事業費（特別交付税）

7 教育推進協力支援事業 16,159 千円（7,763）（決 P76）

- ・ J E T コーディネートに係る業務を担当（佐原）
- ・ 公設塾に係る業務を担当（岡本）
- ・ 部活動地域移行化/スポーツ推進（谷島）
- ・ スポーツ推進（尾亦）

※公設塾会費 675 千円

2. 総務費、2. 企画費、6. 地方創生推進事業費（地方創生推進交付金）※他課共通項目

1 多文化多世代共生「東川版生涯活躍のまち」事業 360,168 千円（379,125）（決 P92）

- ・ 学びの椅子デザイン更新 961 千円
- ・ 栗原恵トークショー&バレーボール教室 2,254 千円
- ・ 東川高校総合的な探究の時間ゲスト講話謝礼 80 千円
- ・ LOCAL'S TABLE 東川食育プロジェクト 573 千円

2. 総務費、2. 企画費、6. 地方創生推進事業費（地方創生推進交付金）※他課共通項目

1 東川版「学生関係人口」構築プロジェクト 106,984 千円（139,491）（決 P92）

- ・ 東川人づくりアドバイザー業務 5,610 千円
- ・ 公設塾運営（講師謝礼、企画） 3,023 千円
- ・ L I P フェス事業 2,774 千円

2. 総務費、2. 企画費、7. 地方創生応援税制費（企業版ふるさと納税）※他課共通項目

1 人材育成環境等整備事業 70,199 千円（99,564）（決 P92）

- ・ 学校司書 5 名、学習支援員 6 名、特別支援員 1 名
- ・ 小学校新 1 年生 ipad 購入、小中学校教育用備品、高校新 1 年生タブレット購入

2 国際教育推進事業 17,462 千円（6,235）（決 P94）

- ・ 英語教育指導員 1 名（宮地）
- ・ フィンランド教育交流事業（中学生 8 名、教員 1 名、教委 1 名、ALT 1 名）

3 奨学助成事業 122,380 千円 (107,980) (決 P96)

- ・大学進学奨学助成金＋コロナ経済対策加算 219 名

9. 教育費、1. 教育総務費、1. 教育委員会費

1 教育委員会管理費 1,970 千円 (1,858) (決 P194)

2 教育総務管理事務費 10,215 千円 (12,514) (決 P196)

- ・各種団体負担金、町教育関係団体補助金・交付金
- ・ものづくり技術者奨学金 2 件

3 外国青年招致事業 39,255 千円 (39,255) (決 P198)

- ・ALT6 名・CIR2 名・コーディネーター 1 名 計 9 名分

4 外国籍児童生徒等教育支援事業 19,145 千円 (19,835) (決 P198)

- ・学習支援員 2 名・特別支援員 3 名、小中学校期限付教諭 3 名

5 教育課程特例校推進事業 199 千円 (451) (決 P200)

- ・教育課程特例校 2 年目 新教科 Globe の継続・改善
- ・運営指導委員会の開催 (年 1 回)

6 コミュニティ・スクール推進体制構築事業 795 千円 (731 千円) (決 P200)

- ・学校運営協議会開催 (年 3 回)

9. 教育費、1. 教育総務費、2. 教員住宅費

1 教員住宅維持管理事業 5,008 千円 (3,034) (決 P200)

※14. 1. 5 町営住宅使用料 2,232 千円 (4 戸)

17. 1. 1 町有建物貸付収入 3,850 千円 (14 戸)

9. 教育費、1 教育総務費、3. 学校給食費

※令和 5 年度より給食費無償化 (保護者負担なし、教員負担のみ)

1 小学校学校給食事業 67,605 千円 (62,166) (決 P200)

- ・小学校 116,932 食 (@270 円) 食材費 38,989 千円 (@333.4 円)
- ※21. 4. 4 小学校給食費 5,293 千円

2 中学校学校給食事業 36,075 千円 (32,663) (決 P202)

- ・中学校 51,100 食 (@310 円) 食材費 20,772 千円 (@406.4 円)
- ※21. 4. 4 中学校給食費 2,224 千円

9. 教育費、2. 小学校費、1. 学校管理費

1 小学校維持管理事業 78,879 千円 (80,214) (決 P204)

- ・人件費 14,162 (公務補 4 名)
- ・需用費 42,490 (光熱水費 36,960、修繕 3,492)
- ・委託料 11,019 (清掃等委託料、第二小樹木剪定、小学校学習机等製作委託等)

※21. 4. 3 日本スポーツ振興センター負担金

2 東小管理 2,379 (3,940) ・ 3 一小管理 1,217 (2,360) ・ 4 二小管理 1,631 (2,388) ・

5 三小管理 1,186 (2,166)

6 第一小校舎等長寿命化改良事業工事 294,740 (0) 【繰越明許費】※事務費含む

※15.2.6 学校施設環境改善交付金 94,265 千円

※22.1.4 教育債 186,600 千円

9. 教育費、2. 小学校費、2. 教育振興費

1 小学校教育振興事業 14,656 千円 (16,816) (決 P210)

・ 人件費 855 (理科観察実験助手 3 名)

※15.2.6 理科教育充実総合補助金 229 千円

・ 需用費 1,243 (東中新 1 年生ジャージ代等)

・ 準要保護・特別支援就学援助 2,367 (97 名)

※15.2.6 特殊教育児童就学奨励費補助金 312 千円

2 東川小学校教育振興事業 9,086 千円 (7,685)

3 第一小学校教育振興事業 3,689 千円 (2,996)

4 第二小学校教育振興事業 3,027 千円 (2,953)

5 第三小学校教育振興事業 2,366 千円 (1,246)

9. 教育費、3. 中学校費、1. 学校管理費

1 中学校維持管理事業 38,067 千円 (38,067) (決 P214)

・ 需用費 19,118 (光熱水費 16,547・修繕 861)

・ 委託料 11,397 (椅子製作 6,747、校舎等改修基本設計委託料 4,180)

※21.4.3 日本スポーツ振興センター負担金

2 中学校教育振興事業 20,010 千円 (20,771) (決 P216)

・ 人件費 1,048 (支援員)

・ 報償費 (心相談員等) 3,242

※スクールソーシャルワーカー活用事業委託金 447 千円

・ 使用料賃借料 1,318 (情報機器、ソフトウェア等)

・ 備品 1,584、負担金補助 4,309 (中体連全道大会派遣等)、扶助費 3,890 (準要保護・特別支援就学援助 (48 名))

※15.2.6 特殊教育児童就学奨励費補助金 156 千円

9. 教育費、4. 社会教育費、5. 保健体育費

1 社会体育推進事業 1,844 千円 (1,668) (決 P228)

・ 部活動指導員報酬 (バレー・サッカー・バドミントン・野球・インターナショナルクラブ)

※16.2.2 部活動指導員配置促進事業補助金 1,111 千円

<スクールバス運行管理事業は都市建設課が担当です。>

— 令和5年度生涯学習推進課決算の概要 —

令和5年度の当初予算は、総務費 41,755 千円、学童保育費 56,388 千円、社会教育費 65,723 千円、保健体育費 48,454 千円の計 212,320 千円で、補正予算は総務管理費 1,000 千円、学童保育費 ▲793 千円、社会教育費 26,493 千円、保健体育費 6,451 千円、これにより予算額は 245,471 千円となりました。予算額に対し、決算額は 206,822,482 円、翌年度繰越明許費 16,000,000 円で、不用額が 22,648,518 円となりました。

生涯活躍推進交付金組替総額 26,602 千円

<歳入の主な内容>

() は令和4年度決算額

13. 分担金及び負担金、1. 負担金、1. 民生費負担金、1. 児童福祉費負担金 (決 P6)

2. 留守家庭学童保育料 5,156,000 円 (5,427,000 円) ▲271,000 円

14. 使用料及び手数料、1. 使用料、6. 教育使用料、2. 社会教育使用料 (決 P8)

1. 改善センター使用料 815,450 円 (626,070 円) +189,380 円

2. ゆめりん使用料 265,450 円 (128,000 円) +137,450 円

16. 道支出金、2. 道補助金、6. 教育費道補助金、1. 社会教育費補助金 (決 P22)

1. 放課後子どもプラン事業補助金 100,000 円 (159,000 円) ▲59,000 円

2. 学校支援地域本部事業補助金 389,000 円 (262,000 円) +127,000 円

3. 家庭教育支援活動事業補助金 742,000 円 (698,000 円) +44,000 円

4. 部活動指導員配置促進事業補助金 1,111,000 円 (1,094,000 円) +17,000 円

21. 諸収入、4. 雑入、4. 給食事業収入、2. 学童給食費 (決 P28)

1. 学童給食費 401,700 円 (408,300 円) ▲6,600 円

21. 諸収入、4. 雑入、5. 雑入、1. 雑入 (決 P32)

44. B & G 財団助成金 (東川小拠点開設) 14,000,000 円 (0 円)

44. B & G 財団助成金 (東川小拠点運営) 8,000,000 円 (0 円)

<歳出の主な内容>

() は令和4年度決算額

[総務管理費関係] (決 P52)

2. 総務費、1. 総務管理費、5. 公共施設費 18,741,963 円 (17,200,154 円) +1,541,809 円

社会体育施設管理事業 16,863,653 円、社会教育施設管理事業 1,878,310 円

[地域おこし協力隊関係] (決 P70)

2. 総務費、2. 企画費、5. 地域おこし協力隊費 17,421,349 円 (13,839,961 円) +3,581,388 円

地方創生パートナーシップ事業 4,800,000 円、生涯学習推進協力支援事業 12,621,349 円

[学童保育関係] (決 P132)

3. 民生費、2. 児童福祉費、3. 学童保育費 48,330,828 円 (45,139,736 円) +3,191,092 円

会計年度任用職員報酬等 38,480,494 円 旅費 362,500 円 需用費 6,556,333 円 役務費 220,474 円

委託料 1,983,637 円、使用料及び賃借料 420,960 円、備品購入費 292,930 円、負担金、補助及び交付金

13,500 円

[社会教育・体育関係] (決 P218~224)

9. 教育費、4. 社会教育費、1. 社会教育総務費 54,993,290 円 (49,857,350 円) +5,135,940 円

1 社会教育委員費 86,700 円 (70,400 円) +16,300 円

社会教育委員報酬、費用弁償 37,700 円 諸会議出席負担金等 49,000 円

- 2 社会教育管理事務費** **1,220,950円(1,726,166円)▲505,216円**
 青少年問題協議会委員報酬16,000円、文化賞・スポーツ賞候補者推薦委員等報償費49,380円、旅費572,239円、需用費137,796円、手数料70,235円、使用料及び賃借料6,400円、備品購入費312,400円、負担金、補助及び交付金56,500円
- 3 ★学社連携推進事業** **3,181,288円(4,371,543円)▲1,190,255円**
 地域未来塾・学童学習支援員・学校支援ボランティア、わくわくプレイス、放課後見守りスタッフ関連
 教育費道補助金・社会教育費補助金 1,231,000円充当
 生涯活躍推進交付金へ一部組替え(組替額7,339,600円)
- 4 ゆめりん運営事業** **5,338,535円(3,447,683円)+1,890,852千円**
 会計年度任用職員報酬888,000円、需用費2,008,279円、役務費369,875円、委託料1,926,961円、使用料及び賃借料145,420円
- 5 東川ゆめ公園管理事業** **9,031,031円(8,507,616円)+523,415千円**
 会計年度任用職員報酬262,000円、需要費2,635,779円、役務費263,153円
 体験水田・学校田等管理運営委託料他 5,208,670円、使用料及び賃借料197,840円、備品購入費409,640円、負担金、補助及び交付金53,940円
- 5 第三の居場所整備事業** **36,134,786円(0円)**
 会計年度任用職員報酬等14,710,216円、需要費50,400円、需用費1,330,020円
 役務費263,153円、委託料238,315円、使用料及び賃借料3,816,414円、備品購入費15,745,100円
 諸収入・雑入・第三の居場所助成金(開設14,000,000円・運営8,000,000円) 22,000,000円充当

9. 教育費、4. 社会教育費、2. 公民館費 **17,125,069円(15,241,603円)+1,883,466円**
(決 P224)

会計年度任用職員報酬等6,723,439円、需用費8,428,977円、役務費556,445円、委託料769,723円、使用料及び賃借料599,985円、負担金、補助及び交付金46,500円

9. 教育費、4. 社会教育費、3. 文化財保護費 ⇒文化交流課より説明

9. 教育費、5. 保健体育費、1. 保健体育総務費 **36,576,634円(22,891,048円)+13,685,586円**
(決 P228~230)

(★スポーツ推進委員費 0千円) 生涯活躍推進交付金へ全額組替え(組替額638千円)

1 社会体育管理事務費 22,349,307円

会計年度任用職員SEA(3名)報酬等18,540,185円、普通旅費等828,980円、需用費424,062円、役務費52,990円、使用料及び賃借料248,200円、備品購入費1,286,855円、JET会費負担金968,035円

2 社会体育推進事業 14,227,327円

会計年度任用職員報酬1,843,350円、報償費156,000円、需用費48,752円、役務費95,425円、委託料55,000円、第45回東川町民体育祭補助金750千円、はつらっスポーツ振興奨励事業補助金6,160,800円、スポーツ協会交付金2,910千円、全国高等学校総合体育大会登山大会開催地負担金2,208,000円

9. 教育費、5. 保健体育費、2. 体育施設費 **13,633,349円(10,720,937円)+2,912,412円**
(決 P230)

会計年度任用職員報酬等7,829,903円、旅費310,632円、需用費等1,883,912円、役務費13,390円、委託料等3,422,952円、使用料及び賃借料142,560円、負担金30千円

令和5年度決算概要

<子ども未来課>

令和5年度の幼児教育費は全体で 236,714,869 円（2款2項5目子育て推進協力支援事業 476,422 円を含む（含まない場合 236,238,447 円）。）となり昨年令和4年度の決算額 243,016,571 円から 6,301,702 円の減額となりました（決 P229・P230）。

【事業別】

幼児センター管理事業（決 P229・P230）では令和4年度決算額 138,521,188 円から令和5年度決算額は 140,028,492 円と、1,507,304 円の増額となっています。

幼児センター大規模改修事業（決 P231・P232）令和5年度 4,620,000 円となっています。

幼児教育振興事業（決 P233・P234）では令和4年度決算額 21,440,763 円から令和5年度決算額は 22,297,437 円と、856,674 円の増額となっています。

子どものための教育・保育給付事業（決 P233・P234）では令和4年度決算額 68,283,404 円から令和5年度決算額は 57,147,252 円と、11,136,152 円の減額となっています。

子ども子育て支援事業（決 P233・P234）では令和4年度決算額 4,641,640 円から令和5年度決算額は 6,331,000 円と、1,689,360 円の増額となっています。

子育てのための施設等利用給付事業（決 P235・P236）では令和4年度決算額は 1,283,684 円から令和5年度決算額は 760,592 円と、523,092 円の減額となっています。

子育て支援センター管理事業（決 P235・P236）では令和4年度決算額 4,594,686 円から令和5年度決算額は 5,053,674 円と、458,988 円の増額となっています。

子育て支援協力支援事業（決 P77・P78）では、令和4年度決算額 4,251,000 円から令和5年度決算額は 476,422 円と、3,775,000 円の減額となっています。

【歳入歳出収支】

歳出に対して補助金等の歳入は関係分で 96,584,298 円となっております。

幼児教育費（関係分含む）236,714,869 円に幼児センター正職員の人件費 125,936,571 円を加えた 362,651,440 円を総事業費とし、総事業費から歳入分を差し引くと 266,067,142 円となります。

R5年度の普通交付税の関係分が 173,975,000 円と算出されますので、交付税を含めた収支は 92,092,142 円となります。

[幼児教育関係]

9.教育費 6.幼児教育費 1.幼児教育管理費 (144,648 千円)

1 幼児センター管理事業 140,028 千円 (決 P234.236)

【内訳】

(千円)

節	令和5年度決算額	令和4年度決算額	R5-R4
報酬	91,471	90,748	723
職員手当等	11,872	11,546	326
共済費	15,217	14,365	852
報償費	116	214	△98
旅費	624	511	113
需用費	12,261	13,110	△849
役務費	1,070	1,013	57
委託料	3,944	4,106	△162
使用料及び賃借料	2,083	2,339	△256
備品購入費	1,307	464	843
負担金、補助及び交付金	63	105	△42
償還金利子および割引料	0	0	0
計	140,028	138,521	1,507

2 幼児センター大規模改修事業 4,620千円（決 P234.236）

【内訳】

（千円）

節	令和5年度決算額	令和4年度決算額	R5-R4
委託料	4,620	-	-

9.教育費 6.幼児教育費 2.幼児教育振興費（86,536千円）

1 幼児教育振興事業 22,297千円（決 P236.238）

【内訳】

（千円）

節	令和5年度決算額	令和4年度決算額	R5-R4
報酬	126	70	56
需用費	20,585	19,861	724
役務費	48	51	△3
委託料	402	460	△58
備品購入費	933	781	152
負担金、補助及び交付金	203	217	△14
計	22,297	21,440	857

2 子どものための教育・保育給付事業 57,147千円（決 P238）

【内訳】

（千円）

節	令和5年度決算額	令和4年度決算額	R5-R4
扶助費	57,147	68,214	△11,067

償還金利息および割引料	0	70	△70
計	57,147	68,284	△11,137

3 子ども子育て支援事業 6,331千円 (決 P238)

【内訳】 (千円)

節	令和5年度決算額	令和4年度決算額	R5-R4
負担金、補助及び交付金	5,708	3,501	2,207
償還金利息および割引料	623	1,140	△517
計	6,331	4,641	1,690

4 子育てのための施設等利用給付事業 761千円 (決 P238)

【内訳】 (千円)

節	令和5年度決算額	令和4年度決算額	R5-R4
扶助費	717	1,283	△566
償還金利息および割引料	44	0	44
計	761	1,283	△522

9.教育費 6.幼児教育費 3.子育て支援センター費(5,053千円)

1 子育て支援センター管理事業 5,053千円 (決 P238.240)

【内訳】 (千円)

節	令和5年度決算額	令和4年度決算額	R5-R4
報酬	3,171	3,183	△12
職員手当等	450	442	8
共済費	456	429	27
報償費	124	99	25
旅費	24	24	0
需用費	210	209	1
役務費	107	98	9
備品購入費	510	110	400
負担金、補助及び交付金	1	1	0
計	5,053	4,595	458

2.総務費 2.企画費 5.地域おこし協力隊事業

10.子育て推進協力支援事業 (476千円) (決 P78.80)

【内訳】 (千円)

節	令和5年度決算額	令和4年度決算額	R5-R4
報酬	0	2,658	△2,658

職員手当等	0	200	△200
共済費	0	414	△414
需用費	0	720	△720
委託料	228	0	228
使用料及び賃借料	248	259	△11
計	476	4,251	△3,775